



Deloitte.

CDOが知つておくべき 3つの人材開発戦略

CDOが機能横断的なインサイト担当チームを作り上げる方法

デジタルトランスフォーメーション (DX) の結果、現代の企業にとってデータは血液のような存在となっています。企業戦略を実行し、変更に対応するためには、組織内のあらゆる場所にとめどなく、迅速かつシームレスに情報が流れる環境を整える必要があります。

データが血液なら、現代のCDO (最高データ責任者) は心臓です。CDOは収集した情報をクレンジングして、必要としている業務担当者に送り出す役割を果たします。

自身の役職の重要性がこれだけ増したことに驚いているCDOもいるかもしれません。CDOという役職が登場したのはわずか10年前のこと、当初は管理者としての責務に重きを置いた役職でした。しかし、現在のコロナ後のデジタルファーストの時代においては、企業戦略の策定について、取締役会を支援することや、場合によっては、その一部を自ら主導することがCDOには求められています。

つまり、CDOはリーダーとしての能力を發揮して、企業を前進させなければならないのです。そのために必要なのが、次の3つの能力です。

- 1 **ソフトスキル**: 説得や変更管理などに関するスキル。
- 2 **技術知識**: データの信頼性と可用性を確保できるプラットフォームを構築するための技術知識。
- 3 **商業的判断力**: テクノロジー投資を戦略実行へつなげるための商業的判断力。

データ管理人としての側面が強いのか、経営幹部としての側面が強いのかは、CDOによって異なります。しかし、CDOにはさまざまな経験を持つ人材が就いています。完全に指揮権を掌握し、取締役会の期待に応えるためには、相応の適応が必要になります。

CDOは、自身に求められている能力を把握しておくことが重要です。

エキスパート聞く



Burak Alper氏

ビジネスリード、
エンタープライズ
データマネジメント
担当ディレクター、
Deloitte社

社内文化の変更促進

経営幹部の役割は、中核となる特定の業務用資産の責任者として、その価値を最大化するところにあります。CFO（最高財務責任者）の役割は、企業の資金の責任者として、プラスの利益を生み出すことです。CMO（最高マーケティング責任者）の役割は、ブランド資産を最大化して、卓越した顧客体験を構築し、売上とロイヤリティを向上させることです。CDOが担う資産は、データです。その役割は、データの信頼性を確保して、社内全体で民主化し、あらゆる人間がデータドリブンな意思決定を行える環境を整えることです。

データを真の意味で「水平方向に拡張」することで、すべての人、システム、プロセスが業務にデータを利用できるようにします。通常、そのためには社内文化の大幅な変更が必要になります。また、非技術系ユーザーが直感的に使用してインサイトを生成できるデータインフラストラクチャも必要です。

そのため、今日のCDOには卓越したコミュニケーション能力が求められます。優れた影響力と説得力を發揮し、幅広い支持を得て、データ主導のイニシアチブのための予算を確保しなければなりません。また、変更管理と計画作成の勘所、さらには目標達成や問題解決などのための実践的な手順も把握する必要があります。最終的にCDOに求められるのは、データを業務上の価値へと転換し、それを組織内のすべての関係者に説明する能力です。



結果を出すのは決して容易ではありません。競合他社からの圧力に晒されながら、極めて厳しいスケジュールの中でデジタルトランスフォーメーションを実現しなければなりません。業務担当者が自身でデータを検索、信頼、理解、利用できると、データの価値は急増します。ここに大きなチャンスがあります。CDOは、コラボレーション型のデータエコシステムを率先して提唱する必要があります。

業務部門間や社内全体でのデータ共有を整流化することで、マーケティング、財務、法務、人事、購買、サプライチェーンパートナーなど、さまざまな関係者が、信頼できる単一の情報リポジトリにアクセスできます。ポリシーに準拠した単一のセキュアなプラットフォームを構築して、そこに高品質のデータを格納し、すべてのデータ資産のビジネスコンテキストを明確にすることが目標です。



CDOは、コラボレーション型のデータエコシステムを率先して提唱する必要があります。

企業戦略の実行

単一のデータマネジメントプラットフォームを構築することで、企業戦略も実行しやすくなります。

今後1~2年の間に、持続可能性やESG（環境・社会・企業統治）指標に関する新しい報告要件が大量に出現することになります。ESGデータのための専用リポジトリがあれば、この新しい要件へ効果的に適応して対処できます。

そこで、組織のシニアデータエキスパートであるCDOは、財務データ以外のデータタイプ（気候学データ、社会的データ、科学的データなど）を収集して管理するためのシステムの必要性について、周囲を説得する必要があります。電子メールやドキュメント、顧客フィードバック、ソーシャルメディア、ブログ記事、衛生画像、GPSデータ、音声／映像ファイルなどの非構造化データ形式を扱うためには、データサイエンスに関する専門知識が必要です。

このような複雑な業務のリスクを緩和するためには、高度なデータマネジメント機能が必要です。実際、ESGへの対応は、現代のCDOが自身の価値を示すための絶好の機会となるかもしれません。CDOは、企業が温室効果ガス排出量ネットゼロの目標を達成するために必要な技術能力とビジネス能力を兼ね備えています。そして、これらの能力を兼ね備えた役職は他にはあまりいません。

CDOが価値を発揮できるのは、拡大する規制への対応においてだけではありません。CDOは、画期的なビジネストレンドを形成する上でも重要な役割を果たすことができます。ビッグデータ、IoT、デジタルトランスフォーメーション、AIなどのビジネストレンドを成功に導くためには、信頼できる高品質データが欠かせないためです。

ESGへの対応は、現代のCDOが自身の価値を示すための絶好の機会となるかもしれません。



データプラットフォームの導入

CDOには、新しいデータマネジメントシステムを選択、導入し、その展開を監督するための技術知識も必要です。IT職の経歴を持つCDOであっても、データマネジメントツールを通じて新しい収益源を創出したり、プロセスを最適化したりする方法については、専門外かもしれません。

そこで、新しいデータガバナンスプラットフォームを導入したり、既存の機能を強化したりする場合には、社外の支援を利用する方が効果的です。データマネジメントに関する経験とベストプラクティスを有するコンサルティングパートナーが、プロジェクトのロードマップの作成を支援し、プロジェクトの完了まで見届けてくれます。

例えば、次のようなプロジェクトです。



データとアナリティクスの使用事例の把握: 組織内のデータとアナリティクスの使用事例とその業務上の価値を把握して、業務部門間でのデータ共有のためのガバナンスを確立する。



共有可能なデータセットおよびデータ資産の特定: どのデータを、どのユーザーと共有することが許されているのかを明確に示したコラボレーションモデルを設計する。



既存のデータマネジメントプロセスの分析: 既存のプロセスを分析して、モダナイゼーションが必要なものを特定する。



フレームワークの確立: データマネジメント業務やレポート作成における、データの倫理的な利用のためのフレームワーク（信頼性、プライバシー、コンプライアンス要件など）を確立する。

現代のCDOは、CEO（最高経営責任者）とCTO（最高技術責任者）の中間のような役割を求められています。ビジョンを策定し、方向性を定めて、人々を説得して動かさなければなりません。自社の事業を理解するためのビジネス知識と、データ主導で改善を進めるための技術知識が必要です。

この両方の知識を兼ね備えたCDOだけが、予算を確保して、変更を推進し、出世街道を突き進むことができるのです。

現代のCDOは、CEOとCTOの中間のような役割を求められています。ビジョンを策定し、方向性を定めて、人々を説得して動かさなければなりません。



Deloitte.

お問い合わせ

詳細のお問い合わせは、Deloitte社のエキスパートまで。

Burak Alper氏

ビジネスリード、エンタープライズデータマネジメント担当ディレクター、Deloitte社
balper@deloitte.nl

インフォマティカでも承っています。

インフォマティカについて

インフォマティカ (NYSE:INFA) は、データに命を吹き込むことで、最も重要な資産であるデータの持つ変革的な力を企業が活用できるよう支援しています。データの価値を適切に引き出して信頼できるリソースとして活用することで、組織全体でデータを民主化し、混沌とした環境から明瞭な環境へと変革できます。多くの企業が、Informatica Intelligent Data Management Cloud™ (IDMC) を使用してデータに命を吹き込むことで、壮大なアイデアを促進してプロセスを改善し、コストを削減しています。AIエンジンのCLAIRe®を搭載したIDMCは、タイプ、パターン、複雑さ、ワークロード、場所を問わず、あらゆるデータをひとつのプラットフォームで管理できる唯一のクラウドです。

インフォマティカがデータに命を吹き込みます。

Deloitte社について

Deloitte社は創業約175年の企業です。かつてないほど複雑化した世界において、クライアント、人、社会に対して有意義な影響を及ぼすことを目標としています。保証、デジタルトランスフォーメーション、適応型ビジネス、M&Aに関するアドバイザリ、さらにはエネルギー、食糧、健康、モビリティ（移動性）、セキュリティ、労働などの分野における社会的課題に対するソリューションをクライアントと共に作り出しています。

多分野に及ぶコラボレーションを通じて、クライアントとパートナー／エコシステムとの強力な連携を実現します。新しいアイデア、インサイト、ソリューションを開発して、最も困難かつ複雑な問題を解決することで、画期的な成果を支援します。

Deloitte社では、約415,000人の従業員が世界中で有意義な影響を及ぼしています。詳細は、www.deloitte.comをご覧ください。

IN09_0723_4610

© Copyright Informatica LLC 2023. Informatica、Informaticaロゴは、米国およびその他の国におけるInformatica LLCの商標または登録商標です。インフォマティカの商標の最新版は、<https://www.informatica.com/jp/trademarks.html>をご覧ください。その他すべての企業名および製品名は、各社が所有する商号または商標です。本文書に記載されている情報は、予告なく変更されることがあります、現状のまま提供され、明示または默示を問わず一切の保証を伴いません。

informatica.com/jp